

Istanbul Weekly vol.5-no.9

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年3月11日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：大手ザマン紙が、ギュレン支援の容疑で接收処分に。
ベルギーで難民問題を巡るトルコ・EU間協議が開催。
- 経済**：2月のインフレ率、わずかに低下。
1月の工業生産、増加。
- 治安**：内務省、各県警宛に治安対策の強化策に関する新たな通達を発出。
アダナで押収されたPKKのロケット砲、イスタンブールを狙ったものと判明。
南東部でのPKKオペレーションの完全終結宣言される。
- 軍事**：トルコ海軍フリゲート艦、NATOの移民防止作戦に参加決定。
- 社会**：アジアとヨーロッパを繋ぐ第三大橋が繋がる。
女性の3人に1人が家庭内暴力の被害者。

政治

【内政】

●大手ザマン紙がギュレン支援の容疑で接收処分に

4日、イスタンブール第6簡易裁判所は、フェトフッラー・ギュレン教団を支援した容疑等で大手ザマン紙への接收処分を決定。弁護士3名が接收受託人に任命された。同日夜、ザマン紙本社前で決定に抗議するデモ参加者に対しては、警察による放水等の措置が取られた。ダーヴトオール首相は、報道の自由は保障されるべきとしつつ、「パラレル国家を含む行為への法的な措置だ」として、本件が司法機関の決定であることを強調した。(3月5日付M紙1面他)

●HDP議員5名に対する不逮捕特権剥奪の要請

4日、HDP議員5名に対する不逮捕特権剥奪を求める文書が法務省から首相府を通じて国会に送付された。今後は国会での検討に移る。昨年8月、デミルタシュHDP共同党首らは、「民主社会会議（DTK）」の会合で、南東部諸都市における「自治」宣言に関して行った発言に対し、検察はテロ組織への支援等の容疑で同共同党首らを告発、憲法第83条に定める国会議員の不逮捕特権の剥奪に関するプロセスが続いている。(3月5日付M紙1面)

【外交】

●エルドアン大統領のギニア訪問

3日、エルドアン大統領は、アフリカ歴訪最後となるギニアを訪問し、コンデ大統領と会談した。両国間で、観光、医療、保健等9の分野の協力に関する覚書に署名された。(3月4日付S紙インターネット版)

●ダーヴトオール首相、イランを訪問

4日から5日、ダーヴトオール首相は、首相となって初のイラン訪問を実施した。ロハーニ大統領表敬に続き、シャハンギーリ第一副大統領との会談後、ダーヴトオール首相

は、両国は幾つかの問題で見解が異なるとしつつも、「中東地域の命運を地域外の要因に委ねるべきではない」として、両国の連携の必要性を強調した。また、トルコ・イラン・ビジネスフォーラムが開催された。(3月6日付M紙1面)

●ベルギーで難民問題を巡るトルコ・EU間協議が開催

7日、ベルギーでトルコ・EU首脳会合が開催され、ダーヴトオール首相が出席した。ダーヴトオール首相は、EUがトルコに対する査証免除を6月1日に導入する場合は難民の再受け入れ協定を発効させる、抛出が決定した30億ドルに加えて、更に30億ドルの追加抛出を求めるなど7点の要求を行うとともに、これらと引き換えにギリシャ国外退去処分の経済難民を受け入れる等の5点を約束した。基本合意に達したとされるが、EU側は、トルコの提案をより詳細に検討し、3月17日～18日の次回会合での合意を目指すとして述べた(3月8日付H紙1面他)

●チブラス・ギリシャ首相、イズミルでダーヴトオール首相と会談

8日、チブラス・ギリシャ首相がイズミルを訪問し、ダーヴトオール首相と会談。ギリシャ首脳がイズミル訪問は共和国成立後初。ダーヴトオール首相は、前日のEUとの難民に関する協議を踏まえ、今後エーゲ海を巡る難民問題についてギリシャとの協力を一層進めたいと述べた。(3月9日付H紙1面他)

●ポロシェンコ・ウクライナ大統領がトルコ訪問

9日、ポロシェンコ・ウクライナ大統領がトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談した。共同記者会見の席上、エルドアン大統領は、ロシアによるクリミア半島の占拠を承認しないとして、ロシアを批判した。(3月10日付M紙16面)

経済

【マクロ経済】

●2月のインフレ率、わずかに低下

トルコ統計庁によると、2月のインフレ率は前月比0.02%低下。年間インフレ率は9.58%から8.78%に低下した。食料及び非アルコール飲料価格の下落が主な要因。また、政府が食肉の価格に介入したことも影響した。(3月4日付HDN紙10面他)

●2月の自動車輸出、17%増加

自動車産業輸出業者連合によると、トルコの2月の自動車輸出は前年同月比17%増加し20億ドルで、2008年以来最高を記録した。ドイツ、英国、フランス、イタリア、その他途上国への輸出が増加した一方、ロシアへの輸出は同33%減となった。(3月7日付AAインターネット版)

●1月の工業生産、増加

トルコ統計庁によると、1月の工業生産は前年同月比5.6%増加。うち、製造業は同5.8%の増加となった。製造業の中では、輸送機器製造が同67.5%で最も増加し、医薬品製造(同36.8%)、機械装置設備修理及び設置(同11.8%)が続く。(3月8日付DAILY SABAH紙インターネット版他)

【企業等の動き】

●テュルクテレコム、マルマリスに海底ケーブルステーション建設

テュルクテレコムは、ムーラ県マルマリスに海底データステーションを設けた。フランスからシンガポールまで、トルコを含む17か国を結ぶ総延長約2万kmの大容量光海底ケーブル敷設プロジェクト「SEA-ME-WE-5」の一環。本プロジェクトは2014年に始まり、今年11月までに完成する計画で、同社は2015年にコンソーシアムに参加した。(3月10日付HDN紙11面等)

【観光関連】

●ドイツ人のトルコ訪問予約、40%減

ドイツの旅行業界団体DRVによると、ドイツ人が夏季休暇の滞在先としてトルコを予約している件数は前年比40%減。治安への懸念が影響している。(3月4日付HDN紙10面)

●1月のホテル客室稼働率、50%を下回る

トルコ・ホテル経営者・投資家連合(TUROB)によると、1月のホテル客室稼働率は前年同月比6.2%減少し、47.6%。イスタンブールは同11%減の48.7%、アンカラは同9.6%減の50%。アンタルヤは冬期に大部分のホテルが休業していた影響で同14%増の42.6%。1日平均室料は102.4ユーロから97.1ユーロに減少。1月の外国人訪問客は前年同月比6.44%減少し、117万人であった。(3月9日付HDN紙11面)

【その他】

●高速鉄道車両の入札、年内に実施予定

トルコは今年半ばに80台の高速鉄道車両の入札を行う予定。投資額は50-60億ドルの見込。トルコ政府は、2023年までに人口の55%をカバーする14の都市を高速鉄道で繋ぐ計画を有している。(3月4日付HDN紙1、10面)

●2月の航空便利用客数、増加

2月のトルコ国内線の乗客数は、前年同月比18.3%増加し、756万人。国際線は同7.4%増の413万人。便数は、国内線が同21.5%増の6万3000便、国際線は同14.1%増の3万6000便。(3月5日付AAインターネット版)

●ロシアの経済制裁によるトルコ経済の損失

トルコ経済政策調査財団(TEPAV)によると、ロシアの経済制裁によるトルコの2016年の損失は23億~83億ドル、経済成長率の0.15-0.9%に相当する見込み。(3月7日付HDN紙10面)

●ジェンダーに関する統計

(1)トルコ統計庁によると、2014年のトルコの女性のうち非識字者は9.2%で、男性(1.8%)の5倍。15歳以上の就業率45.5%の内訳は、64.8%が男性で、女性は26.7%。賃金については、学歴別には高卒以下で最も男女差が大きく1.8%。また、家族・社会政策省によると、2014年にトルコで既婚歴のある女性の35.5%が過去に身体的暴力を受けた経験があり、この割合は中央アナトリア地方が42.8%で最も高く、黒海地方が26.8%で最も低い。(3月8日付HDN紙10面)

(2)トルコ経済政策調査財団(TEPAV)によると、トルコ81県中イスタンブール県で最も男女平等が進んでいる。ブルサ県及びエスキエヒル県がそれに続き、アンカラ県は15位。東部のムシュ県及び中央アナトリアに位置するヨズガット県で最も男女格差が大きい。男女格差を測る国連のジェンダー不平等指数によると、2014年トルコは71位(日本は26位)。(3月8日付HDN紙10面)

治安

●スールで外出禁止反対を訴えるHDP代表の呼びかけに住民呼応せず

2日、デミルタシュHDP共同代表は、PKK掃討作戦で外出禁止令が継続するディヤルバクル県スール市において、暴力行使の停止や夜間外出禁止令の解除を要求するデモ行進を呼びかけた。しかし、この呼びかけに答えて行進に参加したのはわずかであり、大多数の市民は、抗議活動に否定的な姿勢を示した。(3月4日付HD紙3面)



(写真はS紙インターネット版から)

●DHKP/Cはチェコ製小型マシンガンを愛用

3日、イスタンブール市バイラムパシャ地区の県警機動隊基地前で発生した極左団体DHKP/Cの女性メンバーによるテロで使用された銃は、チェコ製CZ25マシンガンであった。CZ25マシンガンは、昨年1月のドルマバフチェ宮殿銃撃、同1月のタクシム広場での銃乱射、同4月の県警本部での銃乱射、同8月のドルマバフチェ宮殿での銃乱射でも使用された。(3月4日付HT紙14面)



(写真はS紙インターネット版から)

●PYD代表が、PKKとの関係を思想的リンクと表現

シリアのクルド勢力PYDのリーダー、サーレハ・ムスリムはインタビューに答え、PKKとPYD及びPYDの軍事部門YPG

との関係を否定した上で、「収監中の PKK の首領アブドゥラー・オジャランの思想に共鳴している。PKK との関係は思想的な関係にとどまる。」等と述べた。また、PYD 批判を強めるトルコとの関係をどう改善するかについては、「私にも分からない。我々はできる限りのこと全てを行っている。しかし、我々が解体されるということなどあり得ない。自治を決めれば、誰も介入する権利は無い。」と述べた。(3月7日HD紙9面)



(サーレフ・ムスリム PYD 代表。写真は HT 紙インターネット版から)

●イスタンブール市キヤーウトハーネ等でバスが燃やされる

6日、イスタンブール市キヤーウトハーネ区ヌルテペにおいて、走行中のバスが武装集団によって停止させられ、運転手と乗客を降車させた後に放火、バスが全焼するという事件が発生。また、同市カドゥキョイでも車両一台が同様の手口で燃やされた。警察当局は PKK による犯行と見ている。(3月7日付HT紙12面)

●4,000人の移民がエーゲ海で命を落とす。

国連筋の話によると、エーゲ海を経由して EU に向かった移民のうち 4000 人が命を落とした。これまでに約 100 万人の移民が EU にたどり着いており、今年に入って 2 ヶ月で約 12 万 2000 人がトルコからギリシャに渡っており、昨年同時期を遙かに上回る数字となっているという。(3月8日付HDN紙1面)

●ISIL 関係者 26 名拘束、プラスチック爆弾を押収

7日、軍参謀本部の発表によると、トルコ治安部隊は、ガジャンテップ県において ISIL 関係者 26 名を拘束し、爆発物を押収した。ISIL 関係者等は爆発物が入った鞆をトラックの荷台に載せてシリアからトルコに入境しようとした。10 個のプラスチック爆弾、自爆ベスト、起爆装置等が見つかった。

また、キリス県オンジュブナルのシリア国境検問所で、シリアからトルコに入境しようとしたトラック荷台から 9 個の自爆ベストと TNT 火薬等が押収された (3月8日付HDN紙3面)

●PKK オペレーション等でシリアからの爆発物押収相次ぐ

7日、シャンルウルファ県スルチに近い国境で、シリアからトルコに入境しようとして YPG・PKK メンバーを拘束したところ、TNT 爆薬 10 キロを所持していた。またアダナ県でも対 PKK オペレーションにおいて、PKK メンバー 2 名が拘束されるとともに、ロケットランチャー 3 台が押収された。PKK メンバー等は、イスタンブールに運搬する予定だったという。(3月8日付HT紙12面)

●アダナで押収された PKK のロケット砲、イスタンブールを狙ったものと判明

マルディン県ヌサイビンからイスタンブールに向かっていったイスタンブールナンバー (34FP6210) の車両がアダナで捜索を受け、ロケットランチャー 3 台、ロケット弾頭 29 本等が押収、2 名の女性を含む 3 名が拘束された。取調べの結果、これらの容疑者と関係のあるアダナの住宅に対して捜査が行われ、2 名が逮捕されるとともに、イスタンブールとイズミルでそれぞれ 1 名ずつ拘束、アダナに連行された。取り調べによると、武器は PKK のもので、イスタン

ブールでのセンセーショナルな攻撃に使用される予定であったという。(3月7日付DHAインターネット版)

●ISIL 支配地域からの砲撃で、トルコ市民 2 名死亡

8日午後 2 時頃、キリス県のシリア国境沿いにおいて、ISIL 支配地域から 8 発の砲撃があり、54 歳の女性と 5 歳の少年 1 名が死亡し、2 名が負傷した。発射された砲弾は、ロシア製のカチューシャともいわれる砲弾。トルコ軍は、交戦規定に基づき直ちに応射し、5 つの目標に対して、50 発の砲撃を行った。(3月9日付HDN紙3面)



(写真は HDN 紙インターネット版から)

●トルコと米国の情報機関が国境対策に有効な協力を開始か

ワシントンポストが報じたところによると、トルコの情報機関 MIT と米国 CIA が国境対策で漸く有効な協力を開始し、両組織が国境監視のコーディネーションセンターを設立したと報じた。米国が開発した、携帯電話の傍受と所在のマッピングができるソフトが導入されているという。トルコ当局は以前から同ソフトの提供を米国に申し入れていたが、米側は、トルコの同システムの利用を懸念し、共同運用でないと提供できないと断ってきていたという。

(3月8日付C紙13面)

●南東部の PKK オペレーションの終了宣言出される

9日、数ヶ月にわたり継続していた南東部での外出禁止令を伴う対 PKK 掃討オペレーションの終了が宣言された。最も外出禁止令の期間が長かったディヤルバクル県のスル市では、外出禁止期間は 103 日に及び、PKK 戦闘員 256 名が殺害され、治安部隊 (軍、警察) 要員 53 名が死亡した。シュルナック県シロピ市では外出禁止令は、12月14日から1月18日までで、PKK 戦闘員 145 名が殺害された。また、2 万人の市民が同市からの移動を余儀なくされた。同県ジズレ市では 3 月 2 日に外出禁止令が終了し、PKK 戦闘員 635 名が殺害され、治安部隊要員 25 名が死亡した。シュルナック県イディルでは、外出禁止令が 2 月 16 日から 3 月 9 日まで、PKK 戦闘員 120 名が殺害され、治安部隊要員 8 名が死亡した。マルディン県ダールゲチットでは、外出禁止令は 12 月 11 日から 18 日までで、PKK 戦闘員 40 名が殺害され、治安部隊要員 4 名が死亡した。マルディン県ディーレッキでは、外出禁止令は 11 月 27 日から 12 月 3 日までで、PKK 戦闘員 7 名が死亡し、治安部隊要員 3 名が死亡した。(3月10日付HT紙12面)



(写真は HD 紙、H 紙、HT 紙インターネット版から)

●イスタンブールで DHKP/C オペレーション イズミルで PKK オペレーション

9日、イスタンブールのオクメイダヌ地区で DHKP/C に対する一斉捜査が実施され6名が拘束された。また、同日イズミル市でもオペレーションが実施され、PKK 関係者 22 名が拘束された。(3月10日付 HT 紙 12 面)

●内務省、各県警宛に治安対策の強化策に関する新たな通達を発出

内務省は 8 日付で、全国 81 県の県警に対し、先のアンカラでの自爆テロ事件を受けた新たな治安対策の強化策に関する通達を発出した。同通達では、大使館・総領事館との緊密な連携、各所の監視カメラの交換促進、パトロール巡回の増加、ゴミ収集従事者の身元チェック強化、治安関係者(殉職者)の葬儀時の警戒レベルの引き上げ、重要なビルや場所の照明の増加、イスタンブール等の主要道路における遠隔による起爆を不可能にする電波妨害装置の設置等の措置が含まれる。各県は 3 月 21 日までに対応結果を内務省に報告することが求められている。(3月10日付 M 紙 1 面)

●ISIL 女性自爆テロリスト警戒通達

ロシア連邦(ダゲスタン共和国)出身のクリスティナ・ラクノホア(18 歳)女性が、自爆テロリストとしてトルコに潜入したとの情報を受けて、全国 81 県に注意喚起が実施された。(3月10日付 HT 紙 12 面)



(写真は HT 紙インターネット版から)

軍事

●トルコ海軍フリゲート艦が NATO の難民流入防止作戦に参加。

トルコ海軍のフリゲート艦 TCG バルバロス号が、難民が海を渡って EU 諸国に流入するのを防ぐための、NATO の作戦に参加することとなった。主にトルコ領海内で活動するが、緊急事態や同時に活動するドイツ軍艦船からの要請があったときには、領海外でも活動する予定。この NATO の活動は、2 月 8 日ダーヴトオール首相とメルケル首相の会談後に発表されたもの。(3月4日付 HD 紙 1 面)



(写真は HD 紙インターネット版から)

●米国防総省トルコへのスマート爆弾提供契約を承認

米国防総省は、トルコに対して、総額 682 億円のスマート爆弾の販売契約を承認したと発表した。地下深くに掘られた軍事拠点等を破壊する BLU109 バンカーバスターと呼ばれる爆弾も提供された。トルコ空軍は、山岳地帯の地下壕等に拠点を設ける PKK に対する空爆を行っているが、バンカーバスターの提供は初めて報じられた。(3月10日付 HD 紙 10 面)

社会

●インターネットで販売される薬で毎年 100 万人が死亡
イズミルで女子高校生がインターネットで購入したダイエット茶を服用して死亡した事件が発生し、インターネット販売薬の安全性が問われている。保健省の発表によると、違法な健康商品を宣伝・販売したとして昨年は 289 のインターネット販売サイトが閉鎖され、241 万リラの罰金が徴収された。WHO の発表によると、インターネット販売薬の半数が偽物で、毎年世界中で 100 万人以上の人々が死亡しているという。(3月4日付 HT 紙面他)

●アジアとヨーロッパを繋ぐ第三の橋が繋がる

6日、建設中のヤブズ・スルタン・セリム大橋で、エルドアン大統領及びダーヴトオール首相が、最後の橋桁が設置された後の最終溶接を行い、アジアとヨーロッパを繋ぐ第三の橋の連結が完了した。完成後は世界最大の 59 メートルの幅を持つ橋となり、往復 8 本の車道と 2 つの鉄道線が敷設される。橋の長さは 2164 メートルとなり、鉄道線路を有するものとしては世界で最長の橋となる。第三大橋は今年 8 月に正式開通予定。(3月7日付 HT 紙 15 面他)



(写真は 3 月 6 日付 FINANS. HABERLER ンターネット版から)

●第三大橋開通後は年間 30 億リラの損失が解消される

国会の公共事業・開発・交通・観光委員会のムスタファ・イルジャル議員 (AKP) は、今年 8 月に開通予定の第三大橋開通によって、第一、第二大橋の渋滞緩和が期待されており、年間 30 億リラにのぼるガソリンや労働力の損失が解消されると明らかにした。第一、第二大橋は、キャパシティの 2.5 倍の交通量があり、現在第一大橋で 20 万台、第二大橋で 25 万台に達している。第三大橋は片側 4 車線、合計 8 車線で、一日 30 万台の交通が可能で、アジアとヨーロッパを繋ぐ 3 つの大橋の合計キャパシティは合計 50 万台を越える見込みで、渋滞の緩和が期待される。(3月9日付 HT 紙 22 面他)

●ブドウへんに捧げるクロッカスの東

ヒッタイト時代のアナトリア地方では、早春にクロッカスの花と球根を集める風習があり、ハットウシャでは春を迎えるクロッカスの祭が開催されていた。ヒッタイトの女性達はパワフルで強く、社会で重要な役割を果たしたが、中でもヒッタイトの女王パドゥヘバはハットウシリ 3 世と結婚し、古代オリエント時代に最も影響力を持った女性とされる。現在でもクロッカスの花を収穫する風習は続いており、農村部ではブルグルピラフにクロッカスの花を和えた料理があり、ヒッタイト時代の風習が根付いている。(3月7日付 HDN 紙 6 面)

●子ども達に映画と出会う機会を

トルコ東部ビトリス・タトヴァン・ヨンジャバシュ村の中学校社会科教師クル氏は、修士論文執筆のために貯めていた日本行きの貯金をこれまで映画を見たことがない子ども達のために使うことに決め、タトヴァンの児童 1000 人

を招待して「エルトゥール 1890（邦題：海難 1890）」の映画鑑賞会を行った。ウナル文化観光大臣はこの活動に感銘を受け、今後国家教育省も映画館を訪れたことがない児童に映画鑑賞の機会を提供する活動を全土で行うと明らかにした。ウナル大臣は更に6月7日に日本で行われるエルトゥール号記念式典にクル氏夫妻を招待した。（3月8日付HT紙16面他）



（写真は3月8日付HT紙インターネット版から）

●女性の3人に1人が家庭内暴力の被害者

トルコ統計局(TÜİK)の発表によると、トルコ人の平均寿命は78歳で、男性は75.3歳、女性は80.7歳という結果になり、女性は男性よりも5年4ヶ月長生きする傾向にある。一方で、過去に伴侶や同居人から身体的な暴力を受けたことがあると答えた女性は35.5%にのぼった。（3月8日付HT紙22面他）

女性労働力の分布

高等教育卒	71.3%
職業・技術高校卒	39.8%
高校卒	31.9%
小中卒	25.8%
非識字者	16.0%

	人口	割合	非識字率	雇用割合
男性	39,511,191	50.2%	1.8%	64.8%
女性	39,229,862	49.8%	9.2%	26.7%

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBITAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.3.10 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	0件	1件	0件	5件	0件	0件

●今週は、被害の申告はありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

- 第25回イスタンブール日本語弁論大会のお知らせ (3/10) **NEW**
- 江原総領事のイズミル県訪問 (3/10) **NEW**
- 富士山からウル山へ～日本文化週間開催のお知らせ (3/4) **NEW**
- 総領事館からのお知らせ (03/07) **NEW**